

安全保障法制(戦争法)は許せません 戦争法を廃止して、憲法と平和、安全を守りましょう

こんにちは
日本共産党
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号
市議会日本共産党控室
電話 537-5695(直通)
FAX 537-5791
E-メール
occ-jcp@oct-net.ne.jp
ホームページ
http://www.jcp-oitasigidan.com/

2015年
9月議会報告
9月定例議会は9月1日～
29日まで開かれました。

自民・公明が多数を力に強行

安全保障法制(戦争法)が9月19日未明、自民・公明などによって強行採決されました。日本が攻撃されなくても、集団的自衛権行使の名のもと、米軍のために戦闘地域で、武器や弾薬の補給などの兵たん活動をおこなうなど、平和を壊し憲法9条を踏みこじるものです。

違憲は明らか、世論も反対

歴代の内閣法制局長官をはじめ、圧倒的多数の憲法学者や弁護士、最高裁判所の元長官まで、戦争法は憲法違反であると断じています。どの世論調査でも「反対」が6割を超え、政府の説明不足という声は8割にのぼっています。こうした世論を踏みにじって強行採決することは、民主主義を破壊する暴挙です。

大分市議会での、わが党議員団の意見書案は、自民・公明などが反対し、議会運営委員会では不採択。「戦争法案」に反対する2本の請願が、不採択と継続審査になりました。

戦争法は無効、廃止に

戦争法は成立しましたが、憲法は変わっていません。憲法違反の戦争法は無効です。戦争法を無くすために、憲法違反の戦争法を廃止し、民主主義を取り戻す新たな運動を広げ、たまたかいをさらに発展させましょう。



情報流出や国民の不安は解消されていない マイナンバー制度の実施は延期・見直しを

「マイナンバー」の目的は、国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税の強化や、社会保障給付のチェックなどのためです。実施に向けた準備状況も、国民への周知不足はいなめず、企業の準備状況は数%程度とも言われています。「マイナンバー」の利用範囲を広げることは、情報流出リスクを高め、国民のプライバシーを危険にさらします。国が、個人情報を一括管理する制度に国民の不安と懸念は払拭されておらず、乱暴な推進は許されません。

以下の点を要望しながら、市の姿勢を質しました。

通知が届かない世帯への対応と同時に、DV被害者等への送付に万全の対策をとること、窓口設置など必要な対応を求めました。

中小企業・業者のシステム構築などは、国・県まかせではなく、市としての、技術的な支援も求めました。国が要求する制度に企業が財政的負担を強いられるかも疑問です。融資の活用だけでなく、ゼロ金利での独自支援や、国への財政的支援を要望すべきです。

源泉徴収などで、本人から提出の拒否があれば、行政の側が記入の強要をしないよう求めました。

医療制度改悪による市民への影響は



福間 健治 議員

5月27日の参院本会議で可決・成立した医療保険制度の改正は、国民皆保険を土台から掘り崩すものです。①国保の「都道府県化」は、高すぎる国民健康保険税のさらなる負担増を招き、医療費削減の新たな仕組みを導入、②「医療費適正化計画」推進、③後期高齢者医療の保険料「軽減特例」の廃止、④協会けんぽ、国保組合への国庫補助削減、⑤入院食費などの患者負担増など、大分市民への影響について質しました。

市民部長は、「持続可能な医療保険制度の構築の観点からの必要な措置と考えている。その動向を注視している」と答弁しました。

生活保護・住宅扶助基準 引下げやめよ

今年7月より、住宅扶助基準が、3段階から5段階に細分化され、床面積別の住宅扶

助上限額が新設されました。生保世帯からは、「心配で夜も眠れない」などの声が寄せられています。その影響・対応について質問しました。

福祉保健部長は、「現在詳細な調査をしており、受給者の事情を十分勘案し、適切に対応していく」と答弁しました。

戦後70年

「安倍談話」の評価は

福間議員は、安倍談話について、日本が「国策を誤り」、「植民地支配と侵略」を行ったという「村山談話」に示された歴史認識はまったく語らないなど、戦後50年にあたって「村山談話」の立場を、事実上、投げ捨てるにひとしいものであると指摘し、安倍「談話」の評価を問いました。総務部長は「国の専管事項である外交に配慮したものと受けとめている」と答弁しました。



保育制度の向上を求めて追及



斉藤 由美子 議員

子ども・子育て支援新制度は、自治体裁量となる認定の条件等を最大限に向上させ、保護者の願いに見合った制度になるよう、細やかに求め続けることが重要です。そのため、様々な角度から保育制度の拡充・改善につながるよう質問を行いました。

子どもの現状にあつ 保育認定を

現在、大分市の「保育施設入所申込みの手引き」には、保育を必要とする就労以外の事由について、十項目が記載されています。その中の「同居の親族を常時介護又は看護している場合」という表記は、「高齢の親族」という限定的な認識につながりかねません。今回、療育や訓練を必要とする障がいのある児童のきょうだい児の認定について見解を求め、申込書の表記を見直

すよう求めました。

福祉保健部長は、「療育や生活訓練を必要とする児童のきょうだい児も保育を必要とする事由にあたる」と認め、「今後、併せて記載する」と答弁しました。

待機児童のカウントは 実情に即して

厚生労働省から、待機児童に含めない条件が周知されており、本市でも、認可外保育施設を利用したり、第二希望を記入せず特定の園を希望したりすると、待機児童数から外されます。しかし、ニーズに応え、より良い保育を実現するため、実情に即して待機児童を把握し、量的拡大をすべきと求めました。

福祉保健部長は、「独自の定義に変更することは困難」としたものの、「保護者の要望等の把握は行なっていく」と答弁しました。



佐野清掃センター 設備改修工事契約の妥当性・公平性は



広次 忠彦 議員

大分市佐野清掃センター基幹設備改修工事の工事契約は、随意契約でおこなわれます。施設全体が、新日鐵住金グループによって建設されていますから、改修工事もグループ企業によっておこなわれます。

契約金額は7億7220万円、予算額の97・5%で、福宗環境センター清掃工場長寿命化工事の場合は、契約金額23億6250万円で、予算額の99・04%です。2つの工事とも、ほぼ予算額通りと言っても過言ではありません。契約の公平性・妥当性について質しました。

環境部長は、「設計・施工業者以外の者の施工では、工事完了後の工場の運営に支障を生じる可能性や、重大な故障につながる危険性がある」「市の積算基準、基準にないものは業者から見積もり徴取などで積算」と答弁。

市民活動応援事業 補助金の出し方は

「あなたが支える市民活動応援事業」の対象事業となるためには、市の基準に合致することが求められます。その段階で、市が補助金をだすことが可能だと思います。あえて市民に応援させて金額を決める必要があるでしょうか。

対象となった団体のみなさんは、補助金を得るために、応援依頼に力を尽くしています。その分を対象となった事業の成功のために力を尽くす方が、制度のあり方に合致していると思います。応援活動をせず、市の基準に合致した事業には、補助金を出すように求めました。

市民部長は、「市民活動や税の使い道への関心が高まり、気軽にまちづくりに参加できる手法として浸透」「積極的に広報を行い、活動の充実を図ることで活性化が進み、本補助金に頼らず、自立した活動を行う団体も出てくるなど、成果が現れている」と答弁。



平成26年度歳入歳出、水道事業、下水道事業の決算認定に反対

- ① 家庭ごみの有料化や国保税の最高限度額の引き上げなどによる市民負担増
- ② 企業立地促進助成金、区画整理事業、庄の原佐野線負担金など、大企業優遇や不要不急の大型事業
- ③ 碩田中学校区3小学校の統廃合
- ④ ごみ収集の民間委託、市退職金の減額などの行財政改革
- ⑤ マイナンバー制度に関する事業、同和事業、自衛隊に関する事業

傍聴記

「戦争法案」に反対する趣旨の請願書が2本提出されました。1本は不採択、1本は継続審査と、結果が分かれてしまいました。不思議です。マイナンバー制度、生活保護の住宅扶助基準の引き下げに反対する請願書は、不採択となりました。住宅扶助とは家賃の補助で、ひとり世帯の家賃上限が3万1千円から2万9千円に引き下げられました。近所にお店があって、バス停や駅が近くにある…この金額で借りられる部屋が市内にあるのでしょうか。値下げできなければ、本人か大家さんの負担になるのでは。市民の立場に立つた市政を切に願います。



西村 初美